

SECTION

2

価値創造ストーリー



CONTENTS

- 21 価値創造プロセス
- 22 当行の歩み
- 25 岩手県の現状・特徴
- 27 当行のポジショニング
- 29 財務・非財務ハイライト
- 31 サステナビリティ経営体制
- 33 マテリアリティ(重点分野)
- 35 前長期ビジョンに基づいた
中期経営計画の振り返り
- 37 目指す姿、長期目標
- 39 中期経営計画 -新中期経営計画-
- 41 中期経営計画 -収益計画・資本戦略-

価値創造プロセス

INPUT

財務資本

高い信用性と厚い自己資本

- 貸出資産 **2兆182億円**
- 預金調達 **3兆4,415億円**
- 連結自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準) **11.64%**
- 外部格付(㈱格付投資情報センター) **A-**

設備資本

充実した店舗ネットワーク

- 店舗実拠点数
(岩手県内73、宮城県内7、青森県内4、秋田、東京)
※バーチャル店舗除く **86**
- ATM設置台数(店舗内外) **397**

人的資本

金融知識と提案力を備えた組織体制

- 従業員数(連結) **1,985名**
- 専門人材の存在
FP1級 49名、中小企業診断士 25名、証券アナリスト 19名
- 健康経営優良法人認定

知的資本

永年培ってきた経験や知識と金融総合グループ態勢の整備

- リース、コンサル、地域商社などグループ **7社**
- 歴史と伝統 **創立91周年**
- 震災経験からの事業再生やBCPノウハウ

社会・関係資本

県内での高いシェアと自治体との連携

- 岩手県内貸出金シェア **42%**
- 岩手県内メインバンクシェア(帝国データバンク) **43%**
- 法人のお客さま **約5万社**
- 個人のお客さま **約100万人**
- 指定金融機関 **23市町村**

ACTION

マテリアリティ

- 地域創生と地域産業の成長支援
- データ利活用によるサービスと価値の提供
- 脱炭素社会実現に向けた先導的・革新的対応
- 人材の価値を最大限に引き出す組織づくり
- コーポレート・ガバナンス態勢の高度化

中期経営計画

第21次中期経営計画
～地域価値共創プラン～

地域を支える進化した金融のカタチをつくる3年間
金融サービス領域の深化×新事業領域への挑戦
自己資本の積極的活用

基本方針

ソーシャルソリューション
ビジネスの高度化

地域を支える盤石な
経営基盤の確立

多様な人材が働きがい
を持ち続ける組織づくり

重点戦略

- グループ総合力と外部連携によるソリューション提供
- データ利活用による金融サービスの革新
- 環境ビジネスの推進
- フロンティア事業領域の拡大
- アセットアロケーション変革
- 生産性の高い業務運営体制への変革
- ガバナンス態勢の高度化
- 地域課題を解決する人材の育成
- チャレンジ性にあふれた企業風土への変革
- D(ダイバーシティ) & I(インクルージョン)の推進

価値創造を支える 主なガバナンス

- 岩手銀行行動憲章
- CSRの基本方針
「みどりの銀行イーハトーブ宣言」
- いわぎんグループSDGs宣言
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同
- いわぎん健康経営宣言
- 岩手銀行イクボス宣言

地域の強み

岩手の主なポテンシャル

- 産業** 県南に半導体製造業、県央にIT産業が集積
- 自然** 広大な土地と森林、豊富な水資源を保有
- 地理** 交通インフラ整備による移動時間短縮
- 教育** 防災教育が根付く

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

地域のみならずとともに
共通価値を創造し、豊かで活力ある、
そして持続可能な地域社会の実現

OUTCOME

目指す姿



「お客さまの課題解決と
地域社会の持続的成長を
牽引する価値共創カンパニー」へ

経済価値 企業価値の向上

長期的に目指す水準(～2032年度)

- 連結当期純利益 **100億円**
- 連結ROE **5%以上**

社会的価値 持続可能な地域社会の実現

サステナビリティ目標(2030年度目標)

- サステナブルファイナンス(実行累計額) **5,000億円**
- グループGHG排出削減(スコープ1,2) **ネットゼロ**

取り巻く環境認識

- 若者の域外流出
- 金融規制緩和
- 異業種の参入
- ▶デジタル化の進展
- ▶気候変動問題への対応
- ▶多様化する働き方への対応

複雑化する社会課題解決への貢献

株主還元をしたうえでの経営資本の強化

価値創造ストーリー 当行の歩み

▶1930

- 1930～1931 昭和恐慌
- 1932.5.2 岩手殖産銀行(現岩手銀行)設立
- 1933.11 本店の移転
- 1936.12 本店の移転



設立当時の本店(1代目)



2代目本店



3代目本店

▶1940

- 1941.7 陸中銀行を吸収合併
- 1943.8 岩手貯蓄銀行を吸収合併
- 1952.5 創立20周年記念式典
- 1960.1 岩手銀行と行名改称
- 1962.5 創立30周年記念式典
- 1962.7 外国為替取扱の認可取得



岩手銀行のマーク



外国為替公認銀行のプレート

▶1970

- 1972.4 イワギン・コンピュータ・サービス株式会社(現いわぎんリース株式会社)設立
- 1973.4 東京証券取引所第2部上場
- 1974.2 東京証券取引所第1部指定
- 1977.5 全店総合オンラインシステム完成
- 1979.9 いわぎんビジネスサービス株式会社設立(2021.7清算)



東京証券取引所より寄贈された記念櫃

▶1980

- 1980.7 第二次総合オンラインスタート
- 1981.5 現本店着工
- 1982.5 創立50周年記念式典
- 1982.10 財団法人(現 一般財団法人) 岩手経済研究所設立(2022.3解散)
- 1983.11 現本店移転開店(4代目)
- 1989.8 株式会社いわぎんクレジットサービスおよび株式会社いわぎんディーシーカード設立



第二次オンライン用の電算機



建築風景

▶1990

- 1992.5 第三次オンラインスタート
- 1993.10 金石信用金庫の営業譲受
- 1993.12 香港駐在員事務所開設(1999.7廃止)
- 1994.12 中ノ橋支店(現岩手銀行赤レンガ館)が国重要文化財に指定
- 1999.7 「岩手銀行行動憲章」「役職員の行動規範」制定



国重要文化財に指定

▶2000

- 2002.5 創立70周年記念式典
- 2003.4 Netbix本格始動
- 2004.11 「リエゾンー | 研究開発事業化育成資金」創設
- 2005.1 地銀共同センターへのシステム移行、運用開始
- 2007.5 インターネット専用バーチャル店舗「イーハトーブ支店」開設



Netbix発足式

▶2010

- 2011.3 東日本大震災発生、沿岸部8カ店が一時営業休止 震災復興計画「いわぎん震災復興プラン～地域社会の再生をめざして～」策定
- 2015.4 いわぎん事業創造キャピタル株式会社設立
- 2016.7 岩手銀行赤レンガ館の一般公開開始
- 2018.6 監査等委員会設置会社へ移行



被災した大船渡支店



オープニングセレモニー

▶2020

- 2020.4 いわぎんコンサルティング(現いわぎんリサーチ&コンサルティング)株式会社およびmanordaiいわて株式会社設立
- 2020.9 大船渡支店移転開店により、被災した沿岸部8カ店の再建が完了
- 2021.10 秋田銀行との包括業務提携を発表
- 2022.4 東京証券取引所の新市場区分により、「プライム市場」へ移行
- 2023.3 長期ビジョン、中期経営計画「第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～」策定
- 2023.7 いわぎん未来投資株式会社設立



大船渡支店移転開店

県内経済を下支えし、
岩手のリーディングバンクへ

預金等 1兆円到達
(1987年3月末)

地銀上位の自己資本比率を堅持
9.59%(1992年9月末)

いかなる環境にも対応可能な
トップクオリティバンクへ

社会情勢	世界恐慌	戦後復興 高度経済成長	オイルショック 円高	平成不況 金融ビッグバン	グローバル化 低成長 金融再編
岩手県内の出来事	金融恐慌の波及 三陸大津波	盛岡銀行の清算完了 花巻空港開港 東北自動車道開通(盛岡～一関)	東北新幹線、大宮～盛岡の暫定開業 三陸鉄道開業	秋田自動車道(北上西～湯田)開通 秋田新幹線開業	東日本大震災の発生 平泉の文化遺産が世界遺産登録 三陸鉄道リアス線の全線開通

当行設立の背景

1930～1931年(昭和5～6年)当時、岩手県では昭和恐慌の影響によって銀行が相次いで破綻し、金融機能が麻痺しました。この状況を打開するために新たに設立されたのが当行です。当時、新たな銀行の設立に既存の銀行は猛反対しましたが、金融機能の一刻も早い回復を願う県民の強い思いや当時の大蔵省からの指導もあり、また関係者の尽力もあって、1932年(昭和7年)5月2日、岩手殖産銀行の行名で当行が誕生しました。こういった経緯で設立に至った当行の最初の役割は、破綻した銀行の債権の肩代わりや預金の払い戻しなどの援助を行い、失

墜した銀行の信用を回復することでした。初代頭取の進藤正十は、「岩手殖産銀行は普通一般の銀行と異なり、岩手県民によって設立された県民銀行である」と声明を出し、当行は創業の経営理念として「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」の2つを掲げました。この経営理念は脈々と受け継がれ、現在も当行の活動のすべての拠りどころとなっています。



進藤正十



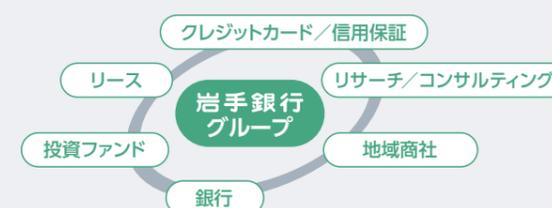
預金者が殺到する盛岡銀行本店(当時)



帝国ホテルで開催された設立発起人会

有事を乗り越えた経験を活かし、地域を牽引する総合金融グループへ

2011年3月に発生した東日本大震災は、当行はもとより、岩手県経済にも多大な被害を及ぼし、取り巻く環境を一変させました。このなか、当行は業績回復の道筋をつけるため、震災復興計画を策定し、地域と一体になり、地域社会・地域経済の復旧・復興を早急に推し進め、2年間で計画を大きく上回る業績を残しました。この未曾有の大災害を乗り越えて得た経験は非常に大きく、同時に地域と密接につながっていることを再確認し、地域金融機関としての役割・あり方を見直す機会ともなりました。この経験を活かし、地域の牽引役として、圧倒的な存在感を示すとともに、いかなる環境の変化に対しても適応力を持つ銀行となるべく、収益構造の改革や新事業領域拡大・



デジタル分野への積極投資などに取り組み、銀行を中心としたリース・カード・コンサル・地域商社・キャピタルで構成される総合金融グループを構築しました。現在では預金、貸出金に加え、県内メインバンクシェアも40%を超えるなど地域での存在感を高めるに至っています。

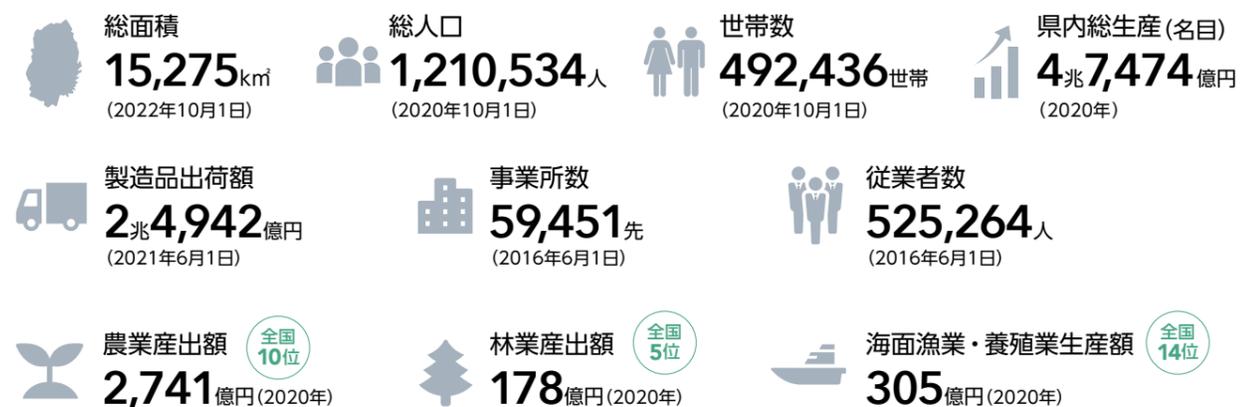
岩手県の現状・特徴



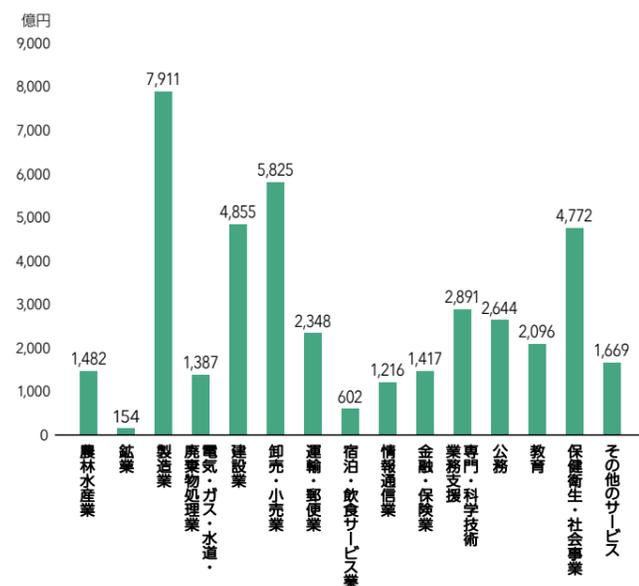
当行の主要な営業基盤である岩手県は、東北地方の北部（北東北）に所在し、主に内陸部、沿岸部に分かれています。その面積は都道府県としては、北海道に次いで2番目に広く、人口のおよそ7割強は内陸部の北上盆地に集中しており、盆地と沿岸部以外は山地や丘陵地が多く、緑豊かな県です。また、東北新幹線や東北自動車道などが整備され、県庁所在地の盛岡市は県内のみならず北東北の広域交通網を束ねる拠点として機能しています。

岩手県は、東日本大震災により沿岸部を中心に甚大な被害を受けましたが、官民を挙げた取り組みにより、着実に復興の歩みを進めています。また、自動車や半導体関連企業の進出や工場新設などにより、製造業の飛躍が期待されるほか、世界遺産の保有数は全国最多であるなど、経済・観光の両面での振興も進んでいます。

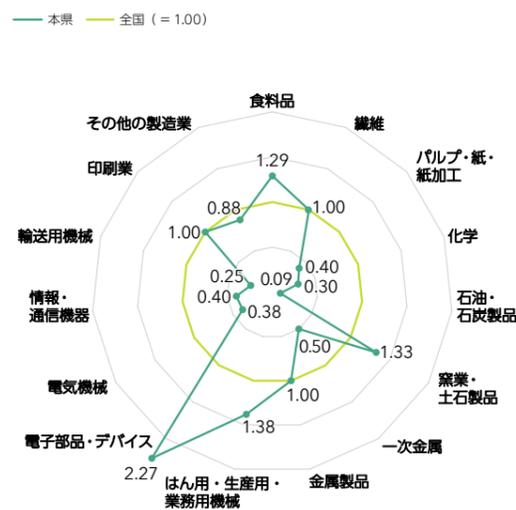
経済データ



本県の経済活動別県内総生産(名目 2020年度)

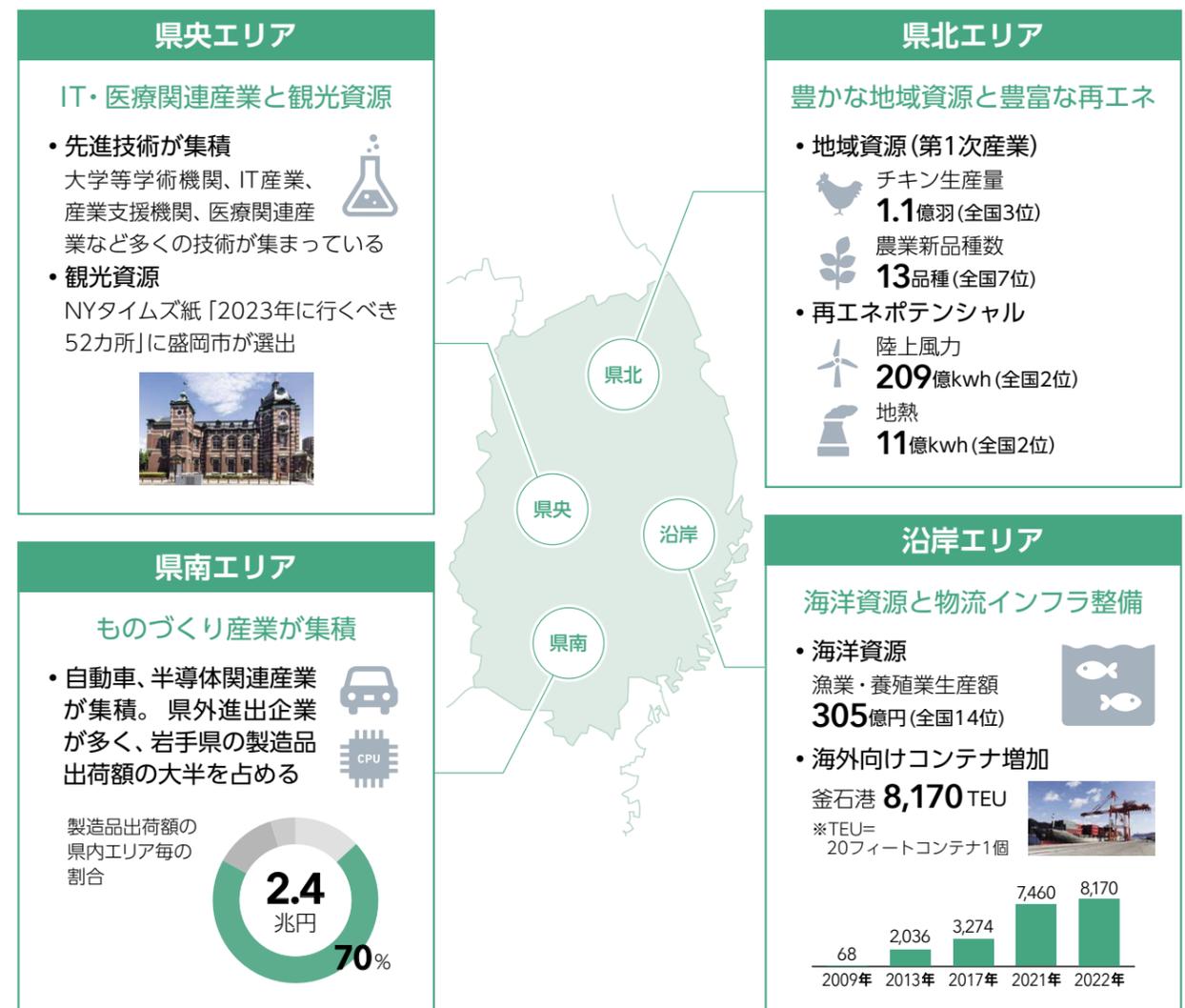


製造業の業種別特化係数(2020年度)



岩手県内各エリアの特徴

日本面積の4%を占めている岩手県は、山・海が与えてくれる計り知れない恩恵により、全国に誇るべき地域資源が数多く存在しており、各エリアにそれぞれの特徴を有しています。

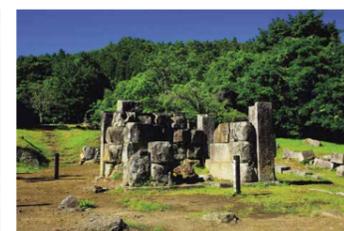


世界遺産の保有数は全国最多

岩手県内の世界遺産



中尊寺(平泉町)



黒野鉄鉾山(釜石市)



御所野遺跡(一戸町)

当行のポジショニング

当行は営業基盤である地域との共存共栄を実現するため、地域最大の店舗ネットワークや預金等および貸出金のシェアをこれからも効果的に活用していくとともに、当行の強みである厚い自己資本の蓄積により積極的にリスクを取りながら、地域のお客さまの多様な資金ニーズなどに対応していきます。

さらには、銀行機能とグループ各社が持つ機能とのシナジーをより高め、地域が抱える様々な課題の解決にワンストップで応える総合金融グループとしての連携強化を目指します。



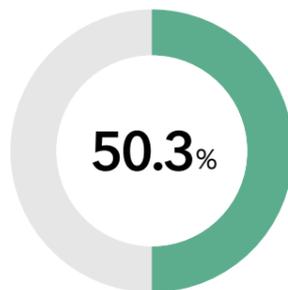
岩手県におけるシェア

2023年3月末

約90年の歴史で構築したお客さま基盤に支えられ、地域における当行の預金等および貸出金シェア、メインバンクシェアは、県内の地銀、第二地銀、都銀、信用金庫の中でトップとなっています。また、地域の自治体との結びつきが強固であることも当行の強みです。

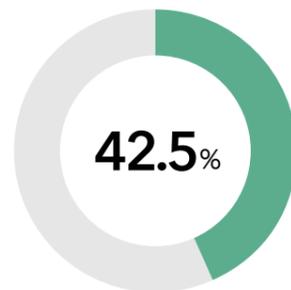
県内預金等シェア ※譲渡性預金含む

県内預金等 **3兆1,053** 億円



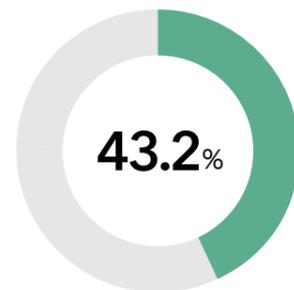
県内貸出金シェア

県内貸出金 **1兆3,094** 億円



メインバンクシェア全体

6,058社 / 14,000社



※県内シェアは、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）および信用金庫による割合、平均残高ベース

帝国データバンク

法人のお客さま

約 **5** 万社

個人のお客さま

約 **100** 万人

指定金融機関の自治体数

23 市町村 / **33** ※岩手県市町村

コーポレートデータ

2023年3月末

名称	株式会社岩手銀行
英文名称	The Bank of Iwate, Ltd.
本店	盛岡市中央通一丁目2番3号
設立	1932年5月2日
資本金	120億89百万円(単体)
行員・社員数	1,366人(単体) 1,391人(連結)
発行済株式数	18,497,786株(単体)
自己資本比率 (国内基準)	11.33%(単体) 11.64%(連結)
総資産	3兆8,201億円(連結)
預金等	3兆4,415億円(単体)
貸出金	2兆 182億円(単体)
格付	(株) 格付投資情報センター A-



当行本店本館(盛岡市)

グループ会社

当行グループは、銀行を中心に、リース、クレジットカード・信用保証、コンサルティング、地域商社事業および投資ファンドを営む企業から成る総合金融グループです。

いわぎんリース(株)

事務用機器、輸送用機械、産業機械、医療機器、土木建築機械などのファイナンスリース等により、お客さまの設備投資をサポートしています。

リース残高



(株)いわぎんディーシーカード

個人や法人のお客さまにDCカードを発行するほか、キャッシュレス端末の導入支援や無担保ローンの債務保証などの業務を行っています。

ショッピング取扱高



(株)いわぎんクレジットサービス

個人や法人のお客さまにVISAカードを発行するほか、キャッシュレス端末の導入支援や住宅ローンなどの保証業務を行っています。

ショッピング取扱高



いわぎんリサーチ&コンサルティング(株)

地域経済調査業務およびコンサルティング業務を主な業務とし、専門性を有し、付加価値の高いサービスを提供しています。

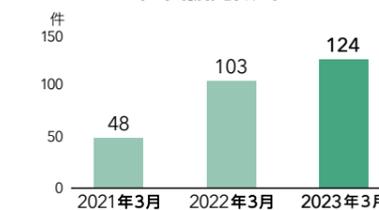
コンサルティング件数



manordaいわて(株)

地域活性化プロジェクトの企画・運営業務を主な業務とし、地域課題の解決に取り組んでいます。

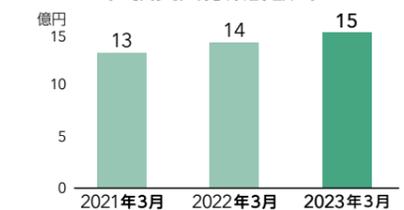
支援先数



いわぎん事業創造キャピタル(株)

投資事業有限責任組合の組成・運営業務を主な業務とし、投資を通じた企業育成や企業支援などを行っています。

投資実行累計額



財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

預金・譲渡性預金残高



貸出金残高



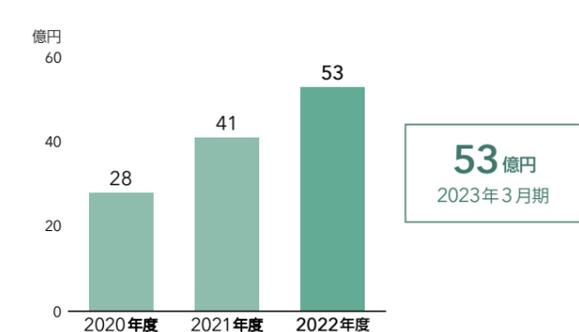
有価証券残高



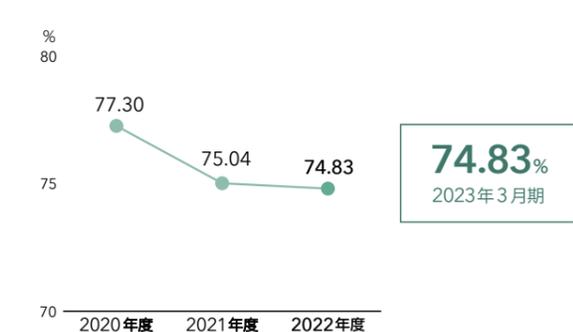
預り資産残高



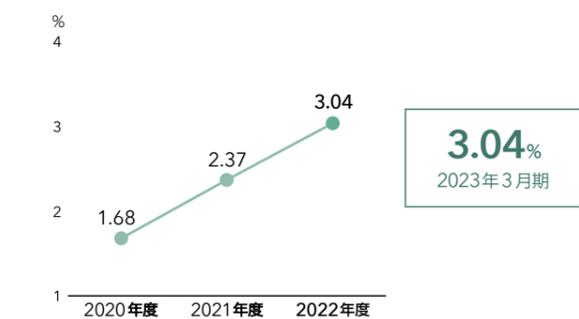
当期純利益 (連結)



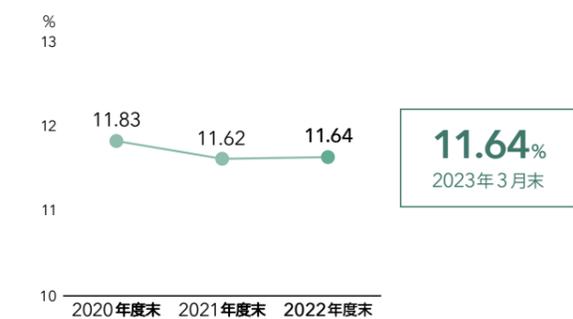
OHR (コア業務粗利益経費率)



ROE (株主資本ベース・連結)

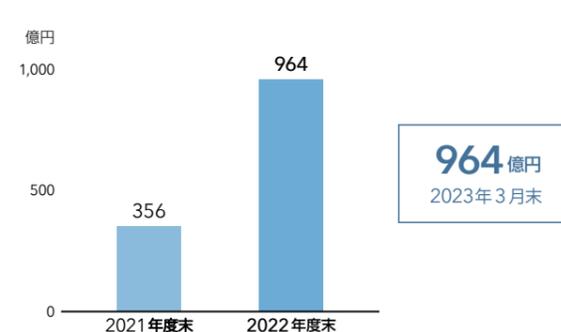


自己資本比率 (国内基準・連結)

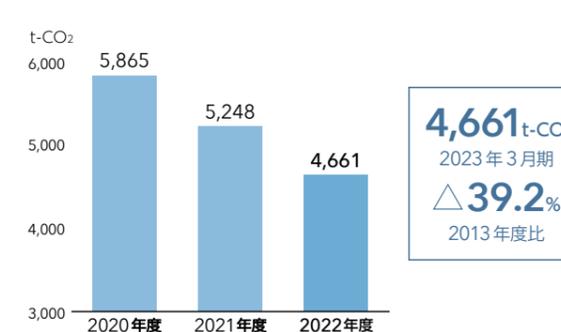


非財務ハイライト

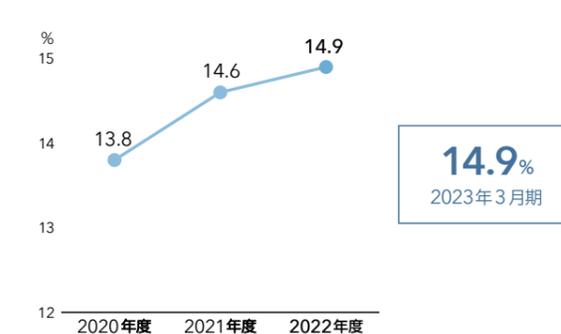
サステナブルファイナンス実行額 (累計)



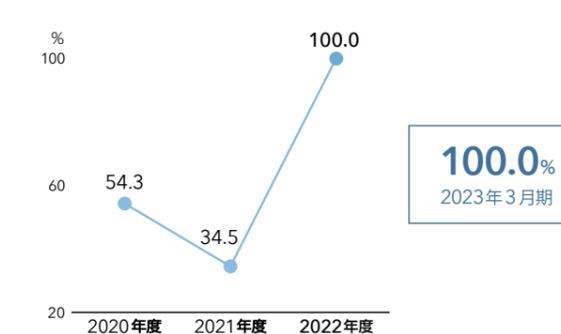
GHG排出量 (スコープ1,2)



女性管理職比率



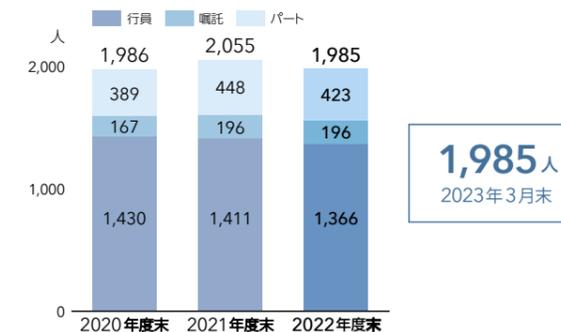
男性の育休取得率



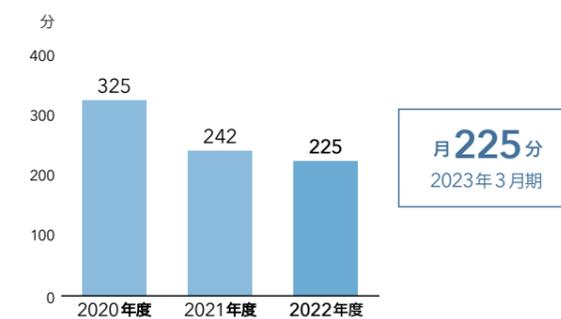
社外取締役比率



従業員数



行員1人あたりの平均時間外実績



外部評価



サステナビリティ経営体制

グループサステナビリティ方針

当行グループは、持続的な地域社会の実現に向けて、地域、お客さま、株主・投資家のみなさま、当行グループ職員をはじめとするすべてのステークホルダーの権利や立場を尊重しながら、事業活動を通じてみなさまとともに環境、社会、経済のそれぞれの共通価値を創造してまいります。

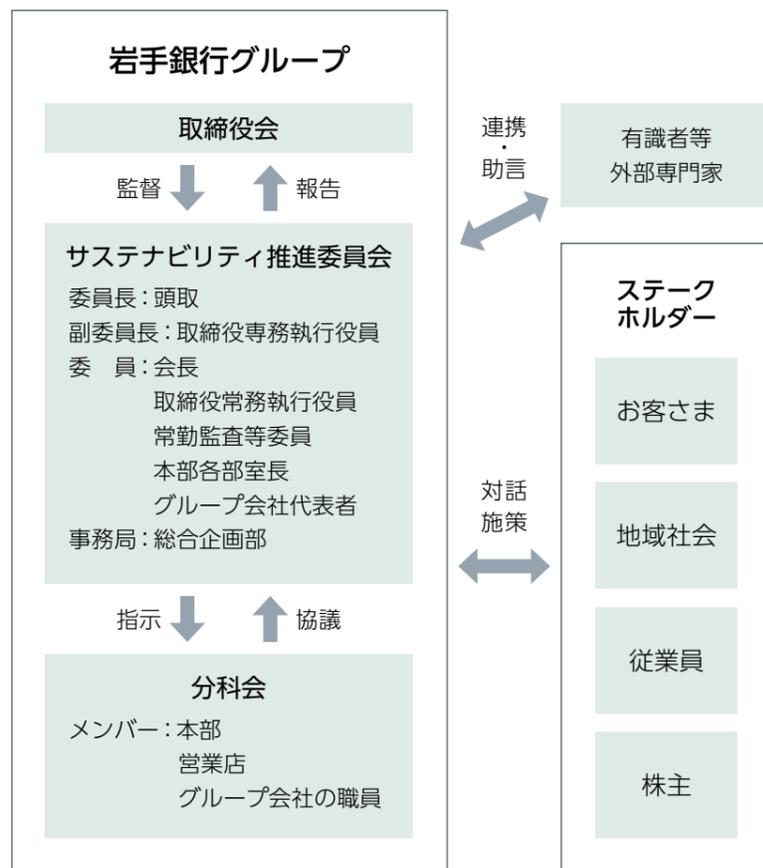
- 1 地域やお取引先における多様な課題の解決に資する事業活動を通じて、「地域経済の発展」と「当行グループの企業価値の向上」の好循環を創出します。
- 2 お客さまや地域のニーズに合った良質な金融機能の開発、提供に努め、当行グループの使命である地域経済の活性化や豊かな暮らしの実現を目指します。
- 3 豊かな自然環境を有する岩手県を主たる営業地盤とする企業グループとして環境に配慮した経営を実践し、経済成長と環境保全の両立を目指します。
- 4 経営の透明性の向上や監督機能の強化など、より高い水準のコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指し、すべての職員が高い倫理観をもって職務を遂行します。
- 5 人材はあらゆる価値の源泉であるとの認識のもと、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境を整え、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現します。
- 6 経営情報の積極的かつ公正な開示に努め、あらゆるステークホルダーとの継続的かつ建設的な対話を通じて、当行グループに対する期待と信頼に応えていきます。

サステナビリティ推進体制

当行グループでは、頭取を委員長とするサステナビリティ推進委員会において、気候変動を含むサステナビリティに関する取組方針や具体的施策等を協議・検討しています。

取締役会では委員会の協議内容が適宜報告され、その内容について監督しています。

- 委員会における協議事項 (2022年度)**
1. サステナビリティ方針
 2. グループGHG排出削減方針
 3. 気候変動リスク分析
 4. 特定セクターに対する融資方針
 5. サステナブルファイナンスへの取組方針
 6. 地域の脱炭素支援策
 7. 人的資本開示への対応



サステナビリティKPI

サステナビリティ方針に基づく行動計画として、長期KPIを設定しています。



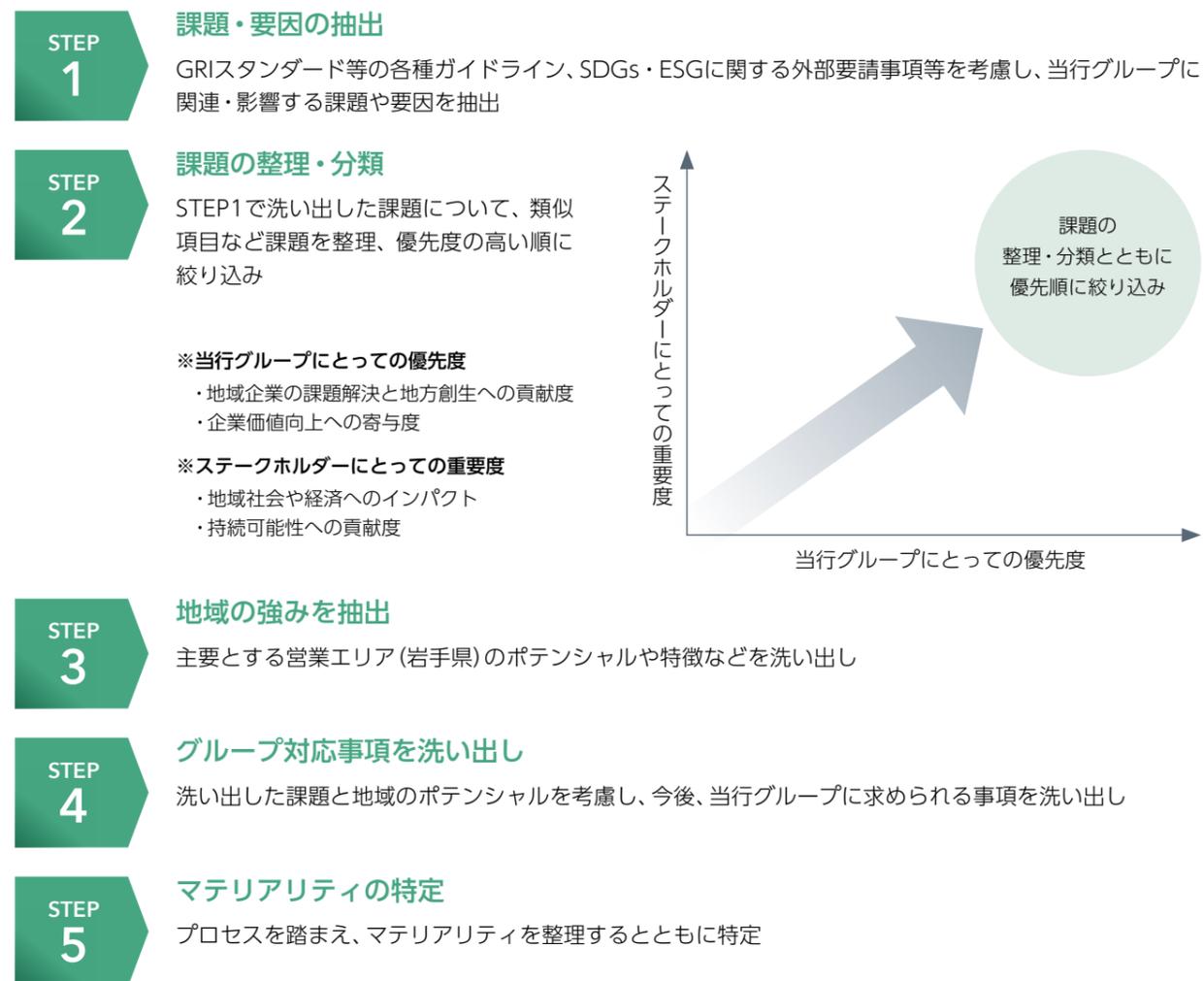
※当行グループの環境・社会課題の解決ならびに持続可能な社会の実現に資する投融資・リース取引TCFD提言に賛同した2021年度から2030年度までの実行累計金額

マテリアリティ特定プロセス

当行グループが目指している長期ビジョンの実現には、経営理念および解決すべき課題、外部環境の分析、寄せられる期待などの洗い出しが欠かせないことから、今回、マテリアリティの特定を実施しました。

特定したマテリアリティは、中期経営計画に落とし込み、基本方針および重点戦略として設定しています。

今後は、重点戦略の進捗状況を管理し、PDCAサイクルを実践のうえ、サステナビリティ経営を推進していきます。



マテリアリティ(重点分野)

特定した5つのマテリアリティ(重点分野)のうち、成長分野として、「地域創生と地域産業の成長支援」、「データ利活用によるサービスと価値の提供」、「脱炭素社会実現に向けた先導的・革新的対応」の3つを掲げ、それを支える経営基盤として、「人材の価値を最大限に引き出す組織づくり(人的資本経営)」、「コーポレート・ガバナンス

態勢の高度化」に取り組みます。

この分野への取り組みに加えて、「ESG(環境、社会、企業統治)経営&SX(持続可能な企業を目指した変革)経営」を進め、地域の強みや当行の独自性を打ち出すことで、地域の価値共創カンパニーへ変革していきます。

成長分野

地域創生と

機会
企業の経営課題の複雑化・高度化に伴うソリューションニーズの増加、政府方針に則った資産形成ニーズの拡大。

リスク
社会構造変化やお客さまニーズへの対応不足による業績悪化。

地域産業の成長支援

取組み
企業活動を通じた地域社会の共通価値(CSV)の創出を通じて、社会に新たな課題解決策を提供し、地域の持続的な成長につながるESG投資を呼び込む。



ソーシャルインパクト事業

データ利活用によるサービスと価値の提供

機会
デジタル化進展に伴う非対面ニーズ、デジタルソリューション提供ニーズの増加、新たな収益源の確保。

リスク
デジタル化への対応遅れや異業種参入などによるグループ競争力の低下。

取組み
DX事業者等との協業により地域のお客さまに対して、デジタル技術と地域金融機関の強みである対面サービスとの融合による新たな価値を提供する。



データドリブン&リアルビジネス

脱炭素社会実現に向けた先導的・革新的対応

機会
地盤とする岩手の強みを活かしたビジネスの創出、脱炭素社会への移行に伴う新たなファイナンス・サービス拡大。

リスク
気候変動に関する対応遅延や不足によるステークホルダーからの信用低下。

取組み
当行グループのCO₂削減、取引先および地域に対する脱炭素支援への取組みを通じて、当行グループが地域の脱炭素社会の実現に向けて先導的役割を果たす。



グリーントランスフォーメーション(GX)

ESG&SX経営

地域の価値共創カンパニーへ

経営基盤

人材の価値を最大限に引き出す組織づくり(人的資本経営)



機会
働きがい向上による多様な人材の確保、組織風土の変革、新たな発想と価値の創出。

コーポレート・ガバナンス態勢の高度化



機会
変化の激しい環境にあっても持続可能な経営体質への変革。

リスク
社会環境の変化に対応できないことによる従業員満足度の低下や人材の流出。

取組み
人材は最重要な経営資本であるとの認識の下で、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる環境を整え、「個」の力を結集して新たな価値を創造していく組織をつくる。

リスク
ガバナンス態勢の整備不足による収益機会の喪失やサイバーリスク増加等による企業価値の低下。

取組み
ステークホルダーとのエンゲージメント(対話)を重視し、経営の透明性の向上や監督機能の強化など、より高い水準のコーポレート・ガバナンスの確立と企業価値の向上に取り組む。

33

The Bank of Iwate, Ltd. Integrated Report 2023 34

前長期ビジョンに基づいた中期経営計画の振り返り

前長期ビジョンを策定したのは、東日本大震災から2年が経過した2013年でした。当行は2011年に震災が発生した直後、当時推進していた中計を中断し、期間2年の「いわぎん震災復興プラン」を20日間で策定しました。その後、「活力に満ち、豊かさにあふれる岩手を取り戻す」とのテーマで計画を推進しましたが、その時点でも被災地域の復旧・復興は進んでいませんでした。そこで、「地域金融機関として地域の復興・発展を牽引する」「その

役目を果たすだけの財務体質を維持し続ける」との決意を込めて設定したのが、前長期ビジョンです。いまだ完全な復興には至っていませんが、マイナス金利や新型コロナウイルス感染症拡大など、厳しい外部環境が継続するなか、前中計「フロンティアプラン」へ真摯に取り組み、主要計数目標を達成しました。

年度	2013 ▶ 2015		2016 ▶ 2018		2019	2020	2021	2022			
長期ビジョン	地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、				トップクオリティバンクとしての地位を確立する						
計画名称	1st Stage 「HOP」 ～復興と創造、豊かな未来へ～		2nd Stage 「STEP」 ～The・イノベーション～		3rd Stage 「JUMP」 ～To The Next～ (前半2年)収益構造改革・新事業領域への投資 (後半2年)前半2年間の施策効果発現						
テーマ	地域の復興を支え、豊かな未来を創造する		逆境を克服するためイノベーションに挑戦し、地域とともに勝ち残る		地域の未来を共に創るCSV(共通価値の創造)の実践						
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 1 地域社会活性化への積極的な貢献 2 収益力強化に向けた組織と収益構造の改革 3 CS活動の強化と人材の育成 		<ul style="list-style-type: none"> 1 組織文化の変革による収益力の強化 2 地方創生と震災復興への力強い取組み 3 ステークホルダーへのきめ細やかな対応 		<ul style="list-style-type: none"> 1 地域やお客さまの成長を実現するための質の高い付加価値の提供「創意と熱意」 2 BPRの推進とリソース配分の最適化による業務効率性の向上「ストラクチャー改革」 3 環境の変化に柔軟に対応できる市場運用・リスク管理・収益管理態勢の構築「柔らかく、揺るぎない」 4 一人ひとりが知恵と行動により主体的に課題解決に取り組む組織風土の醸成「わたし×みらい」 						
成果	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャーキャピタル会社、ファンドの設置 中小企業向け貸出の増強(5,000億円突破) 経費管理、相続システムの稼働(BPR) 専門的知識習得を目的としたプログラム開始 		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業・個人向け貸出ポートフォリオ拡大(48→54%) 持分法適用関連会社3社の完全子会社化 地公体との連携強化(27自治体と協定締結) 監査等委員会設置会社へ移行 		<ul style="list-style-type: none"> コンサルティング専業会社、地域商社の設立 セル型からクラスター営業体制への移行 店舗内店舗方式による再編、ATM適正化 グループ重複業務見直し等コスト構造改革の着手 		<ul style="list-style-type: none"> グループ連携による法人営業の基盤整備 システム導入による各種業務の本部集中化 業務改革による人員など経営資源の再配分 働き方改革、D&Iへの取組強化 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業向け貸出は拡大も、利回り低下が続く リテール営業力のさらなる強化が必要 営業店システム更改によるバックレス化は、業務削減が限定的で、BPR取組方法に課題を残す 		<ul style="list-style-type: none"> 地域やお客さまの課題解決に向けた取組みを一段と強化する必要性がある 既存のビジネス領域だけでは収益確保が困難、新たな事業領域を創出する取組みが必須 		<ul style="list-style-type: none"> 営業戦略において、全体最適化に向けたグループ連携が不十分 課題が多岐にわたっており、コンサルティング営業の専門性を一段と高めていく必要がある 豊富なグループ内データを活用するデジタル戦略に欠ける 市場リスク管理面において、分散投資が機能しない局面での対応が不明確 		<ul style="list-style-type: none"> グループ経営資源の長期的視点による戦略的配分が必要 豊富なグループ内データの戦略的な活用に課題を残す 実務経験を通じたコンサル人材の実践型育成プロセスが明確ではない 市場変動に応じた市場運用・投資戦略の協議・決定プロセスを高度化させる必要がある 				
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> アベノミクス始動による円安、株高(2013年) 消費税8%増税(2014年) TPP交渉が大筋合意(2015年) 		<ul style="list-style-type: none"> マイナス金利政策の導入(2016年) 米トランプ政権発足(2017年) 米中貿易摩擦(2018年) 		<ul style="list-style-type: none"> 消費税10%増税(2019年) 新型コロナウイルス感染症の拡大(2020年) 		<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言の発出・拡大、オミクロン株の国内感染拡大(2021年) ロシアのウクライナ侵攻を契機とした資源高、日米金利差の拡大(2022年) 				
主要計数	最終年度目標	2016年3月末(最終)	最終年度目標	2019年3月末(最終)	最終年度目標	2021年3月末(2年目)	2022年3月末(3年目)	2023年3月末(最終)			
	当期純利益	50億円以上	70億円	連結当期純利益	60億円以上	41億円	連結当期純利益	50億円以上	28億円	41億円	53億円
	中小企業向け貸出残高	5,050億円以上	5,208億円	中小企業等貸出残高	1兆円以上	1.0兆円	OHR(単体)	70%台	77.3%	75.0%	74.8%
	自己資本比率	13%以上	13.03%	連結自己資本比率	12%以上	12.24%	連結自己資本比率	10%以上	11.83%	11.62%	11.64%
長期的経営指標	預り資産販売額	750億円以上	662億円	預り資産残高	3,700億円以上	3,337億円	M&A等支援先数	2,400先	1,218先	1,856先	2,723先
	連結ROE	5%以上	4.78%	連結ROE	5%以上	2.49%	連結ROE	5%以上	1.68%	2.37%	3.04%

目指す姿、長期目標

地域が賑わい、安心して暮らすことができ、魅力的な企業があり、身近で便利な金融インフラがそろっているといった地域やお客さまが理想とする地域像を実現していくため、10年先にある当行グループの目指す姿を表現したものが長期ビジョンです。

その長期ビジョンや経営理念を具現化すべく、長期的な経営目標を策定しましたが、特に地域価値共創目標は、当行グループの地域貢献度を測る指標として設定し、「地域に寄り添い、地域を支え、地域が成長するために汗をかく決意」を示したものです。

長期ビジョン

お客さまの課題解決と地域社会の持続的成長を牽引する価値共創カンパニー

期間：2023年4月～2033年3月(10年)

長期ビジョンに込めた思い

01

主たる営業地盤とする岩手県においては、東日本大震災以降、都市部への人口流出、少子高齢化、働き手不足、事業の後継者不在などの課題が、より顕在化・深刻化し、従来にも増して官民一丸となった取り組みが必要となっている。

02

気候変動の取組みがグローバル化し、食料や燃料・資材の価格高騰等を背景に国内での食料・エネルギーの生産・供給体制の整備が急がれるなか、広大な土地と森林、長大な海岸線を有する岩手県は、再生可能エネルギーと食料の生産・供給拠点として、国内でのプレゼンスが高まっている。

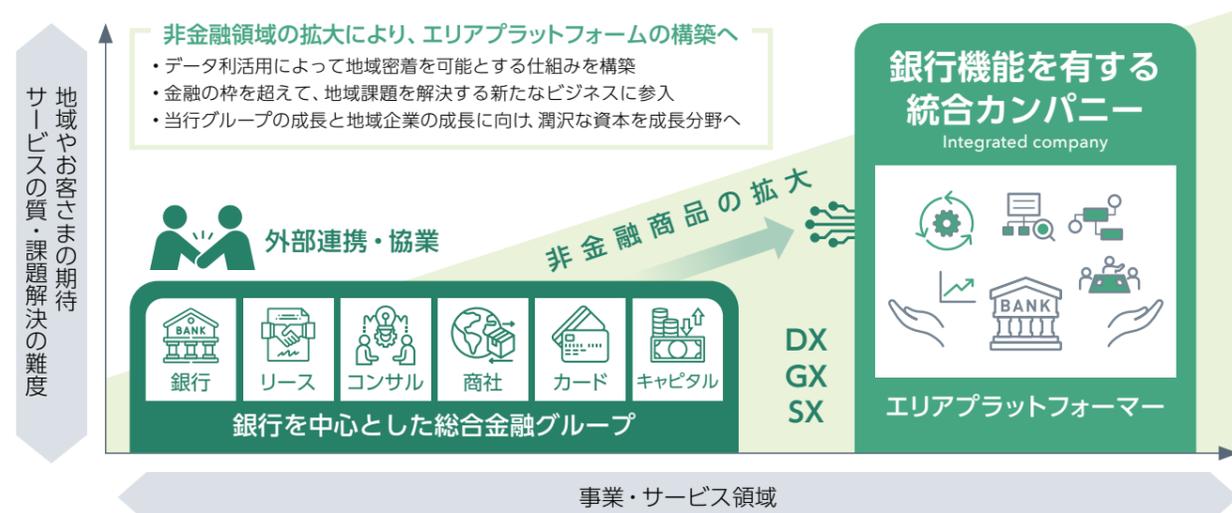
03

県南部では半導体・自動車産業などの産業集積が進み、県北部では地域エネルギーや森林・海洋資源を活用した地域循環共生圏の実現に向けた動きが加速。復興に注力する沿岸部と併せて、岩手県全域で産業構造や社会経済の変革が進み、次の10年に向けた成長エンジンが整備されつつある。

こうした環境下、当行グループは、地域の事業者、行政自治体と連携しながら、産業構造変革によって生じる好機を逃すことなく、再生可能エネルギー、農林水産、観光など、岩手特有の地域資源の強みとさらなる可能性を引き出していくことで、地域に新たな価値を生み出し、サステナブルな地域社会の実現を目指していく。

「価値共創カンパニー」として目指す姿

地域再生と企業価値の向上に向け、産学官民の多様な主体と連携し、地域に価値を提供するエリアプラットフォームの中核企業としての機能を担っていく。



※エアプラットフォームとは、エアに関わる多様な立場の人が集まってエアの将来像や課題解決に関して議論する「場」

地域に提供していきたい主な価値

経営課題の解決



コンサルティング力を広範に発揮し、経営課題をワンストップで解決する

地域開発ソリューション



地域開発案件に初期段階から関与し、プロジェクトの中心的な存在となる

質の高いコンサルティング



長寿社会におけるライフイベントへ対応した適切なメニューを提供する

ハンズオン支援



取引先企業に不足している経営人材を派遣し、ハンズオンで事業変革を実現する

環境対応ソリューション



環境対応に関するファーストコール企業の地位を築き、企業や地公体の環境課題を解決する

高齢者向けサービス



相続対策、遺言信託を含め、安心して老後生活を送ることのできる高齢者向けサービスを提供する

地域のIT化・デジタル化



企業や地公体が求めるIT・DX化に関する課題を解決し、生産性の向上を実現する

BCPノウハウ



東日本大震災を乗り越えた危機対応のノウハウを地域内外に広く提供する

便利で高性能なデジタルツール



デジタルを活用し、使いやすく、高性能、低コストの決済機能や金融サービスを提供する

長期的に目指す経営目標

財務・サステナビリティ目標に加え、経営理念や長期ビジョンを具現化すべく「地域価値共創目標」を新たに設定。

財務目標 ~2032年度までの10年以内~

連結当期純利益	100億円
連結ROE(株主資本ベース)	5%以上

サステナビリティ目標 ~2030年度~

サステナブルファイナンス実行累計額	5,000億円
当行グループの温室効果ガス(スコープ1、2)	ネットゼロ

地域価値共創目標 ~長期目標~

経済

岩手県の経済成長率

岩手県の県内総生産(実質)の対前年度増加率が、継続的に国の経済成長率と同等以上を目指す

- 生産性向上などお客さまの企業価値向上に資する取組みや起業・創業支援、自治体との連携による地域開発などの活動を通じて、経済成長に貢献

環境

岩手県の温室効果ガス削減への貢献(2030年度)

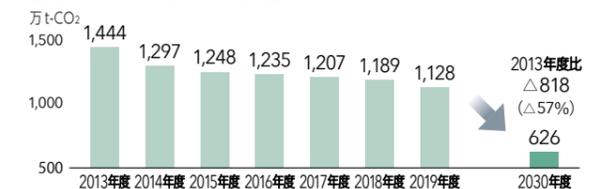
△57% (2013年度比)

- 環境対応に資するファイナンス支援や取引先の環境課題解決、再エネ事業への参画などの活動により、地域の脱炭素を先導

岩手県の経済成長率



岩手県の温室効果ガス排出



中期経営計画 — 新中期経営計画 —

前中期経営計画では、地域における「CSV(共通価値の創造)」をテーマに、地域の社会的価値と経済的価値を創造し、グループの企業価値の最大化を図るべく、各種施策を展開しました。

新中期経営計画は、「価値共創カンパニー」への変革に向けて、前中計でのグループ基盤整備、事業リストラク

チャリング等を通じて備わった経営基盤を土台として、CSV理念を踏襲し、「金融サービス領域の深化」と金融の枠を超えた「新たな事業領域への挑戦」を進めます。また、高い水準にある自己資本を有効活用することで地域活性化と企業価値の向上を目指します。

～2022年度

前中期経営計画

テーマ

地域の未来を共に創るCSVの実践

目指した方向性

- 地域の課題解決に向け、最大限のグループ資源投入
- 地方分散型社会への転換促進
- 異業種との連携による新たなビジネスモデル構築
- 非価格分野での優位性向上
- 最適な職場環境の提供
- 過剰品質業務の見直し、不採算業務からの撤退

経営体質強化 × 業務改革

多彩な戦略オプションやレジリエンスの高い経営体力を具備

2023年度～2025年度

第21次中期経営計画

地域を支える進化した金融の

金融サービス領域の
深化



新事業領域への
挑戦

自己資本の活用

地域経済の発展に向け、主導的な役割を担う意思ビジネスモデルの

変革に向けた決意

連結当期純利益100億円、
連結ROE5%の到達に向けた

成長軌道を創出

基本方針と重点戦略

- I ソーシャルソリューションビジネスの高度化
 - グループ総合力と外部連携による包括的なソリューション提供
 - データ利活用による金融サービスの革新
 - 環境ビジネスの推進
 - フロンティア事業領域への拡大
- II 地域を支える盤石な経営基盤の確立
 - アセットアロケーションの変革
 - 生産性の高い業務運営体制への変革
 - ガバナンス態勢の高度化
- III 多様な人材が働きがいを持ち続ける組織づくり
 - 地域課題を解決できる人材の育成
 - チャレンジ性にあふれた企業風土への変革
 - 働きがいを持ち続け、安心して活躍できる組織の実現 ～D&Iの推進～

主要計数目標	2025年度計画
連結当期純利益	70億円
連結ROE (株主資本ベース)	4%以上
連結自己資本比率	10%程度
OHR (単体)	60%台
顧客向けサービス 業務利益	10億円以上

～2032年度

～地域価値共創プラン～

カタチをつくる期間



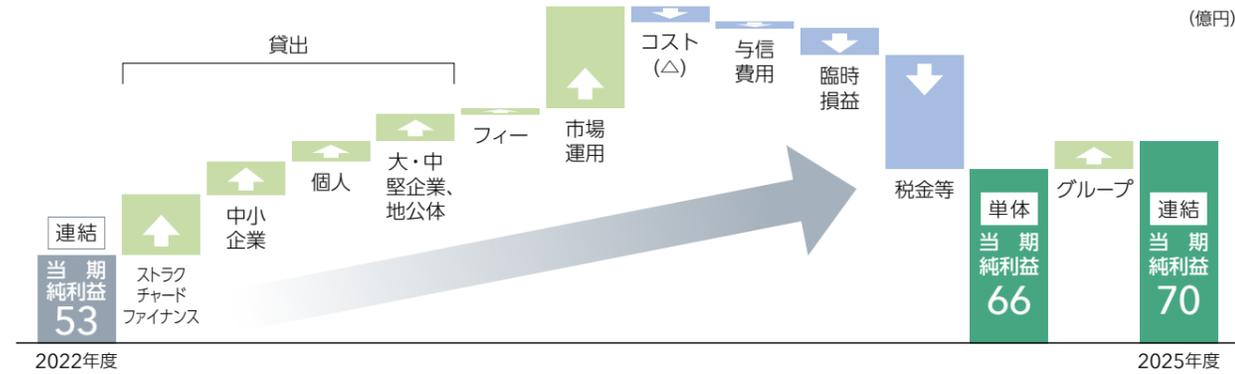
お客さまの課題解決と
地域社会の持続的成長を牽引する
価値共創カンパニー

財務目標	2032年度まで
連結当期純利益	100億円
連結ROE (株主資本ベース)	5%以上
サステナビリティ目標	2030年度まで
サステナブルファイナンス (実行累計額)	5,000億円
グループGHG排出 (スコープ1, 2)	ネットゼロ

中期経営計画 — 収益計画・資本戦略 —

事業ポートフォリオ（貸出、市場運用）の変革やプロフェッショナル人材育成、デジタル化投資を通じて、収益性向上につなげ、連結当期純利益70億円を目指します。連結自己資本比率のベンチマークを「10%程度」に設定し、

連結当期純利益の推移



貸出

- 企業の成長性に資する地元向け融資の拡大
- 脱炭素支援を通じた融資拡大
- ストラクチャードファイナンス強化による域外収益の増強

フィー

- ビジネスマッチング、私募債、ファイナンス組成等の法人関連手数料の最大化
- 適正な事務対価の獲得

市場運用

- 有価証券ポートフォリオの再構築

コスト(投資等)

- アライアンス効果の追求、共同化等による削減
- 効率的な店舗体制への移行
- リスクリング強化、プロフェッショナル人材の育成
- 異業種等との積極的な人材交流、外部人材の受入拡充
- デジタル基盤整備、行内省力化等の設備投資

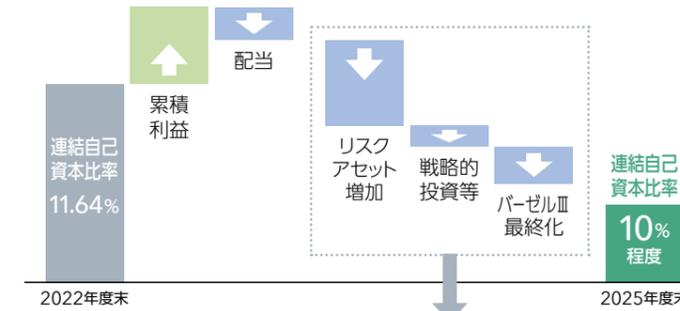
グループ

- コンサルティング機能強化、他業連携、投資先支援、事業リストラチャリング等への取組み強化

リスクアセットの積み上げと成長分野の戦略的投資に資本を注力するとともに、顧客向けサービス業務利益の黒字化を目指します。

キャピタルアロケーション

増減イメージ



リスクアセット増加イメージ



持続的な成長に向けた投資

- ソーシャルソリューションビジネスの高度化を実現するために最優先で活用
- 戦略的収益増強分野へ資本を投入
- 地域の脱炭素支援や事業領域の拡大
- 人的資本価値の最大化に向けた投資

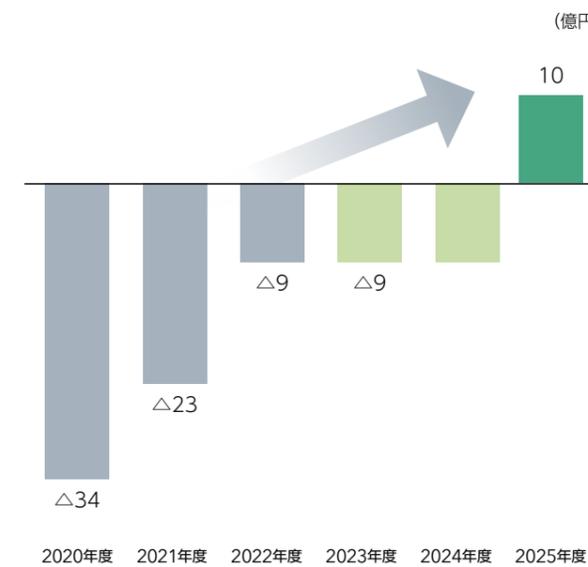
適正な自己資本水準の確保

- 東日本大震災などの経験を考慮しつつ、公共性と経営の健全性確保の観点から、適正規模の自己資本を確保

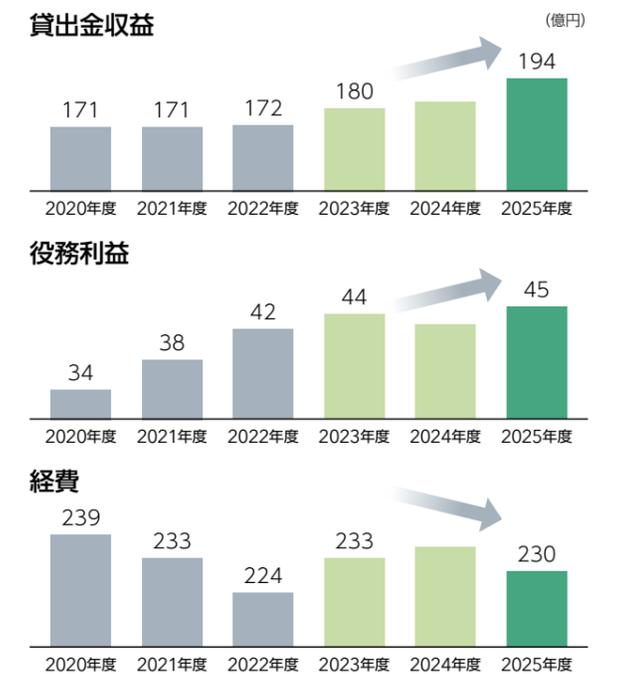
株主還元の充実

- 安定配当70円を維持しつつ、配当性向30%を目安とする
- 市場動向や業績見通しなどを勘案し、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施

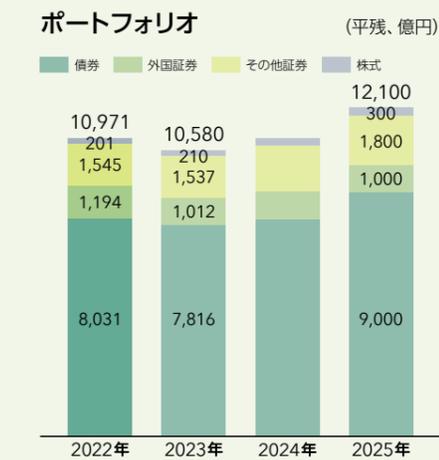
顧客向けサービス業務利益



$$\text{顧客向けサービス業務利益} = \text{貸出金平残} \times \text{預貸金利回り差} + \text{役務利益} - \text{経費}$$



アセットアロケーション変革(有価証券)



今後の運用方針

- 円債を軸とした資産の再構築
- エクイティ資産の残高還元
- 海外資産等への分散投資

円債

当面、短中期債を中心に償還再投資を実施、YCC修正により長期金利が1%へ向かう機を捉えて、長期債を積み増す。SDGs債への投資も継続

エクイティ資産

高配当収入確保と含み益づくりに向け、残高を積み増す。ETF等インデックスファンドに加え、株式やJ-REITなどにも分散投資

外債

調達コストの高止まりを予想、利ザヤ確保を前提とした個別銘柄を組み入れ

有価証券利息配当金 100億円以上へ (売買益含む、子会社配当金を除く)